

令和4年6月28日

名工建設株式会社

第81期（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表・・・・・・・・・・ 1P

損益計算書・・・・・・・・・・ 2P

重要な会計方針・・・・・・・・ 3P

注 記

(表紙を含み全9ページ)

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	65,549	流 動 負 債	28,236
現金預金	23,625	支払手形	610
受取手形	136	電子記録債務	6,571
電子記録債権	4	工事未払金	8,361
完成工事未収入金	17,314	短期借入金	1,918
契約資産	22,228	未払金	1,449
販売用不動産	240	未払費用	187
未成工事支出金	47	未払法人税等	1,527
材料貯蔵品	28	未成工事受入金	1,418
未収入金	966	預り金	501
立替金	830	完成工事補償引当金	127
その他	128	賞与引当金	2,284
貸倒引当金	△1	役員賞与引当金	54
固 定 資 産	29,467	その他	3,224
有形固定資産	11,202	固 定 負 債	8,972
建物・構築物	6,777	社債	2,000
機械・運搬具	319	長期借入金	2,014
工具器具・備品	467	繰延税金負債	1,494
土地	3,637	退職給付引当金	2,696
無形固定資産	242	その他	768
ソフトウェア	219	負 債 合 計	37,209
その他	22	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	18,022	株 主 資 本	51,204
投資有価証券	17,124	資本金	1,594
関係会社株式	552	資本剰余金	1,760
長期貸付金	4	資本準備金	1,746
長期前払費用	41	その他資本剰余金	13
その他	340	利 益 剰 余 金	48,799
貸倒引当金	△40	利益準備金	398
		その他利益剰余金	48,400
資 産 合 計	95,016	固定資産圧縮積立金	664
		別途積立金	41,935
		繰越利益剰余金	5,800
		自 己 株 式	△949
		評価・換算差額等	6,601
		その他有価証券評価差額金	6,601
		純 資 産 合 計	57,806
		負 債 純 資 産 合 計	95,016

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	80,354	
兼業事業売上高	1,110	81,465
売 上 原 価		
完成工事原価	69,234	
兼業事業売上原価	636	69,870
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	11,119	
兼業事業総利益	474	11,594
販売費及び一般管理費		4,673
営 業 利 益		6,921
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	278	
受取地代家賃	89	
その他	31	399
営 業 外 費 用		
支払利息	73	
社債利息	5	
その他	3	82
経 常 利 益		7,237
特 別 利 益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	644	645
特 別 損 失		
固定資産除却損	13	
投資有価証券評価損	172	
その他	0	186
税 引 前 当 期 純 利 益		7,697
法人税、住民税及び事業税	2,451	
法人税等調整額	△15	2,435
当 期 純 利 益		5,261

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|------------------|---|
| (2) 完成工事補償引当金 | 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定の工事における見積補償額を計上しております。 |
| (3) 工事損失引当金 | 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 |
| (4) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 |
| (5) 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。 |
| (6) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 |
| ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ②過去勤務債務の費用処理方法 | 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した当事業年度から費用処理しております。 |
| ③数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。 |

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| (1) 建設事業 | 建設事業においては、主に長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。 |
|----------|---|

(2) 不動産事業等

不動産事業等において、主に不動産の賃貸等を行っております。不動産賃貸については、契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

7. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

9. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を、「退職給付引当金」として表示しております。

10. 重要な会計上の見積りに関する事項

(1) 一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

①当期の計算書類に計上した金額 78,302百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり充足される履行義務のうち、合理的な進捗度の見積りができるものについては、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった事業年度に認識しております。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌期に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

11. 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

建設業における工事契約に関して、従来は、進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事、請負金額が重要性に乏しい工事については工事完成基準を適用しておりましたが、原則として全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。又、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は256百万円増加し、売上原価は229百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。又、利益剰余金の当期首残高は24百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」「完成工事未収入金」は当事業年度より「受取手形」「完成工事未収入金」「契約資産」と表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

12. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表Ⅲ. 収益認識に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権の額	31百万円
長期金銭債権の額	4百万円
短期金銭債務の額	1,168百万円
長期金銭債務の額	0百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,270百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証	6百万円
-----------------------	------

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	4,289百万円
営業取引以外の取引高	27百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式(千株)	1,816	0	-	1,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	699百万円
退職給付引当金	825百万円
販売用不動産評価損	143百万円
投資有価証券評価損	211百万円
その他	245百万円

繰延税金資産小計 2,124百万円

評価性引当額 △451百万円

繰延税金資産合計 1,673百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,874百万円
固定資産圧縮積立金	△293百万円

繰延税金負債合計 △3,167百万円

繰延税金資産(負債)の純額 △1,494百万円

Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,289円94銭
2. 1株当たり当期純利益	208円44銭